

受付印

令和 年 月 日 殿

法人番号

この申告の基礎となる修正・更正の決定による。

申告年月日

所在地

事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額

（電話）

（ふりがな）

法人名

（ふりがな）

代表者氏名

（ふりがな）

経理責任者氏名

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

期末現在の資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度の道府県民税の申告書

事業税	摘要		課税標準		税率 ⁽¹⁰⁰⁾	税額		(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①
	所得割		課税標準		税率 ⁽¹⁰⁰⁾	税額		試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額		②
事業税	所得金額総額 ⁽⁶⁸⁻⁶⁹⁾ 又は別表5		年400万円以下の金額		000	000		還付法人税額等の控除額		③
	年400万円を超え年800万円以下の金額		000		000	000		退職年金等積立金に係る法人税額		④
	年800万円を超える金額		000		000	000		課税標準となる法人税額		⑤
	計 ²⁹⁺³⁰⁺³¹		000		000	000		課税標準となる法人税額		⑥
	軽減税率不適用法人の金額		000		000	000		2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額		⑦
	付加価値額総額		000		000	000		法人税割額 ^{(5)又は(6)×100}		⑧
	付加価値額		000		000	000		道府県民税の特定寄附金税額控除額		⑨
	資本金等の額総額		000		000	000		税額控除超過額相当額の加算額		⑩
	資本金等の額		000		000	000		外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額		⑪
	収入金額総額		000		000	000		外国の法人税等の額の控除額		⑫
特別法人事業税	収入金額		000		000	000		仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑬
	合計事業税額 ^{32+35+37+39又は33+35+37+39}		000		000	000		差引法人税割額 ⁷⁻⁸⁺⁹⁻¹⁰⁻¹¹⁻¹²		⑭
	事業税の特定寄附金税額控除額		000		000	000		既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑮
	差引事業税額 ⁴⁰⁻⁴¹⁻⁴²		000		000	000		租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑯
	租税条約の実施に係る事業税額の控除額		000		000	000		この申告により納付すべき法人税割額 ¹³⁻¹⁴⁻¹⁵		⑰
	所得割		000		000	000		算定期間中において事務所等を有していた月数		⑱
	資本割		000		000	000		円× ¹⁷ 12		⑲
	⑯のうち見込納付額		差引 ⁴⁶⁻⁵¹		000	000		既に納付の確定した当期分の均等割額		⑳
	摘要		課税標準		税率 ¹⁰⁰	税額		この申告により納付すべき均等割額 ¹⁸⁻¹⁹		㉑
	所得割に係る特別法人事業税額		000		000	000		この申告により納付すべき道府県民税額 ¹⁶⁺²⁰		㉒
特別法人事業税	収入割に係る特別法人事業税額		000		000	000		②①のうち見込納付額		㉓
	合計特別法人事業税額 ⁽⁵³⁺⁵⁴⁾		000		000	000		差引 ²¹⁻²²		㉔
	仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額		000		000	000		特別区分の課税標準額		㉕
	既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額		000		000	000		同上に対する税額 ^{24×100}		㉖
	この申告により納付すべき特別法人事業税額 ⁵⁰⁻⁵⁸⁻⁵⁹		000		000	000		市町村分の課税標準額		㉗
	差引 ⁶⁰⁻⁶¹		000		000	000		同上に対する税額 ^{26×100}		㉘
	所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))		000		000	000		法人税の期末現在の資本金等の額		㉙
	加算		000		000	000		法人税の当期の確定税額		㉚
	減算		000		000	000		決算確定の日		㉛
	仮計 ⁶³⁺⁶⁴⁺⁶⁵⁻⁶⁶⁻⁶⁷		000		000	000		解散の日		㉜
特別法人事業税	繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額		000		000	000		残余財産の最後の分配又は引渡しの日		㉝
	法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))		000		000	000		申告期限の延長の処分(承認)の有無		㉞
	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		000		000	000		事業税		㉟
	還付請求		000		000	000		法人税		㊱
	中間納付額		000		000	000		有・無		㊲
	法人税の申告書の種類		青色・その他		000	000		この申告が中間申告の場合の計算期間		㊳
	還付を受けようとする金融機関及び支払方法		口座番号(普通・当座)		000	000		翌期の中間申告の要否		㊴
	要・否		000		000	000		国外関連者の有無		㊵
	有・無		000		000	000		銀行		㊶
	支店		000		000	000		支店		㊷

第六号様式(提出用) (用紙日本産業規格A4・セピア色) (第三条・第五条・第十条の二関係) 「別紙二」

(道府県民税)

署 関与税理士 名

(電話)